

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 ホソカワミクロン株式会社

【英訳名】 HOSOKAWA MICRON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 清巳

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経理本部 本部長 井上 鉄也

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経理本部 本部長 井上 鉄也

【縦覧に供する場所】
ホソカワミクロン株式会社東京支店
(東京都板橋区板橋3丁目9番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(百万円)	24,322	27,775	36,171
経常利益	(百万円)	1,199	2,301	2,691
四半期(当期)純利益	(百万円)	762	1,449	1,652
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	912	1,050	870
純資産額	(百万円)	19,446	20,111	19,403
総資産額	(百万円)	43,955	41,546	39,039
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	18.41	35.02	39.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	17.02	34.99	36.90
自己資本比率	(%)	44.2	48.4	49.7

回次		第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.71	10.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第67期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(粉体関連事業)

当第3四半期連結累計期間において、Hosokawa Micron Sankt Petersburg ooo(ロシア)を新規設立しております。

ooo はLimited Liability Companyを意味しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、欧州財政問題の再燃により、一時的に株価が急落するなどリスク回避の動きが強まり、雇用の伸びが鈍化するなど景気減速感が強まっております。一方、欧州は財政緊縮を進める南欧経済の落ち込みに加え、ドイツ等北部の国々にもユーロ危機の拡大や世界的な景気減速の影響が表れております。アジアにおいては、欧州債務危機の影響により輸出が低迷し、個人消費や投資にも陰りがみられます。特に中国においては、一定の底堅さは維持しているものの、経済成長は減速感が強まってきております。日本は、昨秋以降の停滞を抜け震災の復興需要に支えられ、緩やかに回復しつつありますが、円高の影響により輸出が鈍化してきており先行き不透明なところがあります。

このような経済環境の中、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は340億6千3百万円(前年同期比10.4%の増加)、受注残高は204億3千9百万円(前年同期比26.0%の増加)、売上高は277億7千5百万円(前年同期比14.2%の増加)となりました。

利益面におきましては、期初の受注残高が多かったことによる増収効果に加え、高付加価値な新製品の寄与などにより、営業利益は23億1千4百万円(前年同期比83.9%の増加)、経常利益は23億1百万円(前年同期比91.9%の増加)、四半期純利益は14億4千9百万円(前年同期比90.2%の増加)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

粉体関連事業

当事業は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。電子材料向け、食品市場向けや化学市場向けなどの受注が堅調に推移したほか、期首受注残高が前年同四半期に比べ多かったことなどから、売上高は増加いたしました。

この結果、受注高は260億5千万円(前年同期比3.8%の増加)、受注残高は158億8千9百万円(前年同期比21.3%の増加)となり、売上高は220億1千6百万円(前年同期比9.2%の増加)、セグメント利益(営業利益)は28億5千6百万円(前年同期比29.2%の増加)となりました。

プラスチック薄膜関連事業

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

米国、欧州、アジア市場の活発な設備投資により受注高、売上高が大幅に増加しました。

この結果、受注高は59億7百万円(前年同期比39.4%の増加)、受注残高は34億6千2百万円(前年同期比41.4%の増加)となり、売上高は41億6千9百万円(前年同期比35.2%の増加)、セグメント利益(営業利益)は2億2千4百万円(前年同期は4千3百万円の営業損失)となりました。

製菓関連事業

当事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。新興国市場での大型設備投資案件の受注により前年同期を大幅に上回り、また売上高の増加に伴い、ここ数年の赤字から脱却して営業利益を計上するまでに回復してきております。

この結果、受注高は21億5百万円(前年同期比37.6%の増加)、受注残高は10億8千7百万円(前年同期比62.6%の増加)となり、売上高は15億8千9百万円(前年同期比48.7%の増加)、セグメント利益(営業利益)は1千万円(前年同期は1億6千1百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は主にたな卸資産の増加により25億7百万円増加し、415億4千6百万円となりました。負債は主に支払手形及び買掛金、前受金の増加により17億9千9百万円増加し、214億3千5百万円となりました。純資産は、主に為替が円高に振れたことによる為替換算調整勘定のマイナスが大きくなりましたが利益剰余金の増加などにより、7億8百万円増加し、201億1千1百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は5億3千万円であり、ます。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,347,000
計	99,347,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,076,347	43,076,347	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	43,076,347	43,076,347	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		43,076,347		14,496		5,206

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,694,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,974,000	40,974	同上
単元未満株式	普通株式 408,347	-	同上
発行済株式総数	43,076,347	-	-
総株主の議決権	-	40,974	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式742株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ホソカワミクロン 株式会社	大阪府枚方市招 提田近1丁目9 番地	1,694,000	-	1,694,000	3.93
計	-	1,694,000	-	1,694,000	3.93

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,360	5,721
受取手形及び売掛金	10,015	10,160
有価証券	99	261
製品	1,364	1,851
仕掛品	1,904	4,020
原材料及び貯蔵品	1,603	1,878
繰延税金資産	413	438
その他	752	1,147
貸倒引当金	144	154
流動資産合計	22,370	25,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,989	7,581
機械装置及び運搬具（純額）	1,485	1,465
土地	5,060	5,044
建設仮勘定	49	196
その他（純額）	402	403
有形固定資産合計	14,988	14,692
無形固定資産		
のれん	30	24
その他	348	303
無形固定資産合計	378	327
投資その他の資産		
投資有価証券	640	606
繰延税金資産	328	302
その他	347	310
貸倒引当金	15	18
投資その他の資産合計	1,301	1,200
固定資産合計	16,668	16,220
資産合計	39,039	41,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,528	5,523
短期借入金	87	-
1年内返済予定の長期借入金	348	710
未払費用	1,888	2,184
未払法人税等	673	305
繰延税金負債	109	209
前受金	2,361	4,271
賞与引当金	412	215
役員賞与引当金	59	36
製品保証引当金	609	480
受注損失引当金	121	121
設備関係支払手形	2	0
その他	1,081	596
流動負債合計	12,284	14,655
固定負債		
長期借入金	3,495	2,947
退職給付引当金	3,439	3,366
役員退職慰労引当金	128	-
繰延税金負債	235	271
資産除去債務	38	38
その他	13	154
固定負債合計	7,351	6,780
負債合計	19,635	21,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	7,577	8,674
自己株式	1,280	1,282
株主資本合計	25,999	27,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	142
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	6,400	6,782
在外子会社の年金債務調整額	75	70
その他の包括利益累計額合計	6,596	6,995
新株予約権	-	11
純資産合計	19,403	20,111
負債純資産合計	39,039	41,546

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	24,322	27,775
売上原価	15,323	17,494
売上総利益	8,999	10,280
販売費及び一般管理費	7,740	7,966
営業利益	1,258	2,314
営業外収益		
受取利息	28	24
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	1	16
その他	49	51
営業外収益合計	87	100
営業外費用		
支払利息	45	36
為替差損	7	9
その他	94	66
営業外費用合計	146	112
経常利益	1,199	2,301
特別利益		
固定資産売却益	6	76
貸倒引当金戻入額	27	-
その他	0	-
特別利益合計	34	76
特別損失		
投資有価証券評価損	-	25
固定資産処分損	23	6
災害による損失	11	-
特別退職金	1	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	-
その他	7	0
特別損失合計	56	58
税金等調整前四半期純利益	1,178	2,320
法人税等	416	870
少数株主損益調整前四半期純利益	762	1,449
四半期純利益	762	1,449

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	762	1,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	22
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	137	382
在外子会社の年金債務調整額	0	4
その他の包括利益合計	149	399
四半期包括利益	912	1,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	912	1,050
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したHosokawa Micron Sankt Petersburg ooo(ロシア)を連結の範囲に含めております。 ooo はLimited Liability Companyを意味しております。 変更後の連結子会社の数 16社
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
1 税金費用の計算 当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じた税金費用を計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(役員退職慰労引当金) 当社は、平成23年12月16日開催の第67回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。 これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取り崩し、打ち切り支給額の未払分142百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1	1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 35百万円

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	654百万円	646百万円
のれんの償却額	5百万円	5百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	124	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	103	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	186	4.50	平成23年9月30日	平成23年12月19日	利益剰余金
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	165	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	20,169	3,084	1,068	24,322	-	24,322
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11	-	-	11	11	-
計	20,180	3,084	1,068	24,334	11	24,322
セグメント利益又は損失 ()	2,210	43	161	2,005	746	1,258

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 746百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	22,016	4,169	1,589	27,775	-	27,775
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8	-	0	8	8	-
計	22,025	4,169	1,589	27,784	8	27,775
セグメント利益	2,856	224	10	3,091	777	2,314

(注) 1 セグメント利益の調整額 777百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円41銭	35円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	762	1,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	762	1,449
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,387	41,383
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円02銭	34円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,393	40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第68期(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)中間配当については、平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	165百万円
1株当たりの金額	4.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年6月18日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

ホソカワミクロン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 姫 岩 康 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。